



みどり
水土里ネット

未来の「水」「土」「里」を
創造する

2024.10.4 No.2

新潟の土地改良

新潟県土地改良

事業団体連合会

Vol.624

令和6年度 第2号

Contents

北陸四県土地改良事業団体連合会 要請活動／

新潟県土地改良事業団体連合会 要請活動 …… 1

農業農村整備の集い …… 2

令和6年度 若手かんがい排水技術者のための勉強会 …… 3

令和6年度 北陸ブロック土地改良区体制強化事業

新規担当者研修会 …… 4

令和6年度 土地改良換地土養成特別研修会 …… 5

令和6年度 ほ場整備地区園芸産地化現地研修会 …… 6

「農業用ため池に潜む危険性」啓発イベント／

令和6年度 新潟県農村振興技術研修会 …… 7

令和6年度 新潟県経営体育成農地集積促進協議会総会／

令和6年度 県農地部・県土連意見交換会 …… 8

農家負担金軽減支援対策事業のご案内 …… 9

お詫びと訂正／連合会日誌／表紙写真紹介 …… 10

北陸四県土地改良事業団体連合会 要請活動

去る5月29日から30日にかけて、北陸四県土地改良事業団体連合会協議会は農林水産省、財務省、自民党本部に対して、令和7年度予算確保等の要請活動を行いました。

農林水産省では、長井農村振興局長、財務省では、進藤財務大臣政務官、漆畑主計官、自民党本部では、森山自由民主党総務会長へ要望書を手交し、各県の事業推進や農村振興、課題等の状況と要望を伝えました。

要請のポイント（抜粋）

- 一 土地改良事業の計画的な推進のため、必要な予算を安定的に確保すること。
特に、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策及び、同じく防災・減災対策としての役割も担う多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払交付金については、令和7年度以降も十分な予算を確保すること。
- 二 「令和6年能登半島地震」により、甚大な被害を受けた北陸地域の農地・農業用施設並びに、農村生活環境施設の復旧・復興や再度災害防止の取組を早急に進めること。また、災害対応のデジタル化など、事務手続きの更なる効率化を図ること。



< 長井農村振興局長（中央） >



< 進藤財務大臣政務官（左から3番目）
漆畑主計官（左から4番目） >



< 森山総務会長（中央） >

新潟県土地改良事業団体連合会 要請活動

去る6月16日、新発田市において、本会は麻生副総裁に対し、令和7年度予算確保等の要請活動を行いました。

本会の帆刈会長から麻生副総裁へ要望書を手交し、「地域の要望に応える農業農村整備事業の予算の確保」「安定した農業を支える農業水利施設の維持管理に関する支援」「土地改良区の適切な運用、社会情勢の変化を踏まえた運営基盤強化に対する支援の強化」について要請しました。



< 麻生副総裁（右）へ要望書を手交する帆刈会長（左） >



< 参加者全員での写真撮影 >

農業農村整備の集い

去る6月10日、砂防会館別館「シェンバッハ・サボー」(東京都)において、全国土地改良事業団体連合会・都道府県土地改良事業団体連合会の共催による農業農村整備の集いが開催され、全国から農業農村整備に携わる関係者約1200人(出席国会議員含む)が参加しました。

開会にあたり、二階全国土地改良事業団体連合会会長から「全土連の会長に就任して以来、『闘う土地改良』を掲げ、土地改良の推進に努めてきた。土地改良は変わったと言われるようになったが、目標達成に向け、我々の取組みはこれからも続いていく。皆さんの力を結集し我々の土地改良の理想・目的を達成するために大いに力を尽くしていこうではないか」と挨拶がありました。

次に、来賓の鈴木農林水産副大臣、滝波参議院農林水産委員長、自民党の細田農林部会長、進藤都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問より祝辞が述べられました。

続いて、高田佐賀県土地改良事業団体連合専務理事から要請書案文が朗読され、満場一致で採択された後、宮崎都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問より情勢報告が行われました。

最後に、富山ちば水土里ネット女性の会会長の発声でガンバロウ三唱が行われ、盛大な拍手をもって閉会しました。

要請書(抜粋)

- 一 土地改良事業の計画的な推進のため、必要な予算を安定的に確保すること。
- 二 食料・農業・農村基本法の見直しを踏まえ、土地改良法や関連する支援制度の充実を図ること。
 - (一) 保全管理の明確化など土地改良法の目的・原則の拡充
 - (二) 施設の老朽化や突発事故の増加等が進む中で、国等の発意で行う事業の拡充などを含め、施設の更新設備を円滑に行うための環境整備
 - (三) 土地改良区の運営基盤の強化や、地域における農業水利施設の適切な保全管理に向け、土地改良区と市町村をはじめとした関係機関の連携等を促進する仕組みの創設
 - (四) 防災・減災対策や被災後の改良復旧を促進するための拡充
 - (五) スマート農業や需要に応じた生産に対応した基盤整備を推進する観点から情報通信基盤整備の位置付けの明確化やきめ細やかな営農ニーズに対応できる拡充



<二階全土連会長の開会挨拶>



<会場の様子>

令和6年度 若手かんがい排水技術者のための勉強会

去る8月1日～2日の2日間、新潟市において、一般財団法人 日本水土総合研究所主催による令和6年度若手かんがい排水技術者のための勉強会が開催されました。

この勉強会は、農工系の学生を対象に、農業農村整備事業のことを知ってもらい、将来の進路や就職に役立ててもらうことを目的としており、6つの大学の学生や国、県の職員など約50名が参加しました。

親松排水機場にて排水ポンプなどの施設を視察したあと、新潟アグリパークにて勉強会が行われました。

質疑・意見交換では、転勤や必要となる専門的な知識について質問が出たほか、当時の亀田郷の芦沼の説明を受け、「用水とともに、排水の重要性を認識した」といった感想が聞かれました。



< 親松排水機場での説明の様子 >

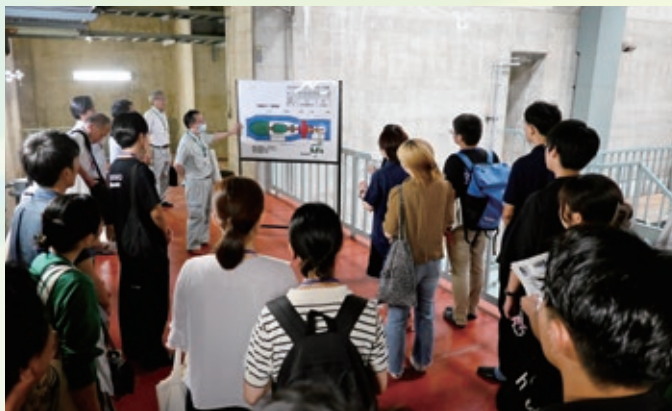
勉強会の概要

8月1日	
内 容	説 明 者
親松排水機場 現地視察	新潟県新潟地域振興局 担当者 亀田郷土地改良区 担当者
(内 容) ・地区概要説明、質疑応答 ・排水機場ポンプ、施設等見学	
新潟アグリパーク 現地視察	新潟アグリパーク 担当者
(内 容) ・概要説明 ・施設視察(加工支援センター、農業体験施設ほか)	
勉強会(農業農村工学系の就職先について)	北陸農政局農村振興部設計課 担当者 新潟県農地部農地管理課 担当者 新潟市農林水産部 担当者 新潟県土地改良事業団体連合会 担当者 NTCコンサルタント 担当者
(内 容) ・国、県、市、県土連、民間企業の業務紹介	

8月2日	
内 容	説 明 者
国営新津郷用水農業水利事業所 ○車場揚水機場 ○大秋排水機場	国営事業所 担当者
(内 容) ・事業概要説明 ・現場見学	
株式会社 白銀カルチャー	白銀カルチャー代表
(内 容) ・スマート農業現場見学	



< 新潟県土連 高橋総務部長 >



< 大秋排水機場での説明の様子 >

令和6年度 北陸ブロック土地改良区体制強化事業新規担当者研修会

去る7月22日～26日の5日間、県土連ビル(新潟市)において、令和6年度北陸ブロック土地改良区体制強化事業新規担当者研修会を開催しました。

本会の坪谷専務理事の挨拶で開会し、農地法や不動産登記法などの研修を行いました。

参加した本会の換地部職員からは「新規担当者研修会は例年行われているが、今回の研修会には農地中間管理機構関連など、今まであまり受講してこなかった講義もあり、非常にいい勉強になった」といった感想が聞かれ、充実した研修会となりました。



< 研修会の様子 >

研修会の概要

7月22日		
内 容	説 明 者	
開会挨拶	新潟県土地改良事業団体連合会	専務理事 坪谷 満久
道路法の概要について	新潟県土木部 道路管理課路政係	主 任 樺澤 慎太郎
河川法の概要について	新潟県土木部 河川管理課水政係	主 任 山本 悠斗
戸籍法について	新潟県方法務局 戸籍課	戸籍係長 宮崎 勲

7月23日		
内 容	説 明 者	
農地法について	新潟県農地部 農地管理課農用地調整係	主 任 加口 彩菜
農振法、農業経営基盤法	新潟県農林水産部 地域農政推進課地域農業計画係	副参事 相田 和範
国公有地処理、行政改変	新潟県農地部 農地整備課農地集団化係	主 事 渋谷 希
測量法	国土地理院 北陸地方測量部測量課	調査係長 半田 優実
土地改良法の概要について①	北陸農政局 農村振興部土地改良管理課	土地改良指導官 前田 仁
土地改良法の概要について②		農地集団化係 瀬領 隼太郎

7月24日		
内 容	説 明 者	
換地理論①	北陸農政局 農村振興部土地改良管理課	土地改良指導官 前田 仁
換地理論②		
農地中間管理機構について	新潟県農林公社 農政部農地中間管理事業課	主 任 石崎 和之 企画調整員 本間 雅之
土地改良事業法手続きについて	新潟県農地部 農地計画課土地改良団体係	主 査 笛木 隆弘
交換分合について	新潟県土地改良事業団体連合会 換地部換地第2課	課長補佐 桐生 文則

7月25日		
内 容	説 明 者	
民法(総則、物件、相続)	新潟県方法務局 不動産登記部門	次席登記官 本間 裕久 統括登記官 堀内 章弘
換地選定について	新潟県土地改良事業団体連合会 換地部換地第1課	係 長 高本 真奈
土地評価、清算について	新潟県土地改良事業団体連合会 換地部換地第2課	主 事 佐久間 秀
不動産登記法、土地改良登記令	新潟県方法務局 不動産登記部門	登記官 田畑 亮
代位登記について	新潟県土地改良事業団体連合会 換地部換地第2課	主 事 佐藤 力

7月26日		
内 容	説 明 者	
換地計画作成①	新潟県土地改良事業団体連合会 換地部換地第2課	課長補佐 田邊 淳志
換地計画作成②		

令和6年度 土地改良換地土養成特別研修会

去る9月6日、県土連ビル(新潟市)において、令和6年度土地改良換地土養成特別研修会を開催しました。

この研修会は、換地の事務を担当する土地改良区や連合会の職員を対象に、土地改良換地土の養成を目的としており、県内土地改良区や北陸四県土連の職員24名が参加しました。

本会換地部の本間指導監の挨拶で開会し、過去の土地改良換地土試験の問題解説などについて、全土連中央換地センターの小笠原所長、平木主任から説明していただきました。

参加した当会の換地部職員からは、「各法令に関する知識だけでなく、換地計画書などの実務部分も解説いただいた。今回の研修をしっかりと復習し、土地改良換地土の資格取得に向け頑張りたい」といった意見が聞かれ、有意義な研修会となりました。



< 研修会の様子 >

研修会の概要

内 容	講 師
開会挨拶	新潟県土地改良事業団体連合会 換地部 指導監 本間 英樹
令和6年度 土地改良換地土育成対策 (法令等知識編)	全国土地改良事業団体連合会 中央換地センター 所長 小笠原 善友
(内 容) 令和6年度土地改良換地土資格試験への対応 ・土地改良法、不動産登記法、農地法など出題範囲の傾向について ・各法令の試験問題に関連する重要な条項等について	
令和3～5年度 土地改良換地土資格試験問題 解答解説	全国土地改良事業団体連合会 中央換地センター 所長 小笠原 善友 主任 平木 琢
(内 容) 令和5年度を中心とした過去の土地改良法換地土資格試験問題の解答解説	



< 小笠原所長 >



< 平木主任 >

令和6年度 ほ場整備地区園芸産地化現地研修会

去る7月31日、糸魚川市あわら地区において、新潟県主催による第1回目の令和6年度ほ場整備地区園芸産地化現地研修会が開催されました。

この研修会は、ほ場整備地区の農業法人を中心とした生産体制の構築事例などの研修を通じて、県内農業者の園芸導入及び拡大の推進することを目的としており、関係者約50人が参加しました。

新潟県農地部農地整備課の小田課長補佐の挨拶で開会し、現地の園芸栽培の導入の取組みや栽培概要について説明があった後、えだまめほ場やなすの施設栽培場を視察しました。

なすの施設栽培では、かん水・施肥を自動化することで作業時間を削減できる養液土耕栽培など、効率的な農業経営を視察することができ、園芸導入・拡大への理解促進に資する研修会となりました。



＜小田課長補佐＞



＜コンテナを使ったなすの養液土耕栽培＞

また、8月21日には、阿賀野市発久地区において、第2回の研修会が開催され、関係者約100人が参加しました。

新発田地域振興局の長岡整備第2課長の挨拶で開会し、経営体育成基盤整備整備事業の概要やえだまめの集出荷選別施設の見学をしました。

基盤整備事業の現地説明では、田面排水や暗渠排水といった機能を併せ持つ多機能排水樹について、実物に触れながら説明を聞くことで、多機能排水樹の利便性について理解が深まりました。



＜長岡整備第2課長＞



＜多機能排水樹の説明＞

「農業用ため池に潜む危険性」啓発イベント

去る7月18日、北原堤(十日町市)において、新潟県ため池サポートセンター主催による「農業用ため池に潜む危険性」啓発イベントが開催されました。

このイベントは、農業用ため池の災害や事故の未然防止を図ることを目的としており、当日は、県や市町村、土地改良区の職員のほか、ため池管理者や地元の小学生など、約110名が参加しました。

新潟県ため池サポートセンターの近藤センター長の挨拶の後、「ため池の役割と特徴」やため池管理者等を対象とした「日常管理の技術指導」について説明がありました。

その後、一般社団法人水難学会より、転落事故の危険性と転落した際の対策について、スタントマンによる実演がありました。

参加した小学生からは「ため池に落ちると服も水を吸って重くなり上がることが難しくなることがわかりました。水遊びは大人がいる所で行い、ため池の近くでは遊ばないようにします。」といった感想が聞かれ、ため池に潜む危険性を知るよい機会となりました。



＜ため池関係者向けの日常管理の技術指導の様子＞



＜スタントマンによるため池に転落した際の対策の実演＞

令和6年度 新潟県農村振興技術研修会

去る6月14日、新潟県民会館(新潟市)において、新潟県農村振興技術連盟主催による令和6年度新潟県農村振興技術研修会が開催されました。

この研修会は、新潟県の農村振興に携わる関係者に対し、幅広い分野の情報を提供し、総合的な技術力向上を図りながら新潟県の農村振興に寄与することを目的としており、会場には約150名が参加しました。

NPO法人にいがた水土里支援センターの齋藤理事長の挨拶で開会し、地震に対する農業土木施設の安全性評価技術や対策工法のほか、災害からの復興を契機として地域おこしに取組む優良事例について、講演がありました。



＜会場の様子＞

研修会の概要

内 容	説 明 者
開会挨拶	NPO法人にいがた水土里支援センター 理事長 齋藤 瑞穂
講演①「地震に対する農業土木施設の安全性評価・対策工法」 ～ため池堤体の損傷メカニズムと最新の復旧技術～	茨城大学 名誉教授 毛利 栄征
(講演内容)・ため池の堤体そのものの強度低下や沈下・浸食などため池の老朽化の概要 ・堤体の締固め管理の新しい枠組みや盛土の品質管理と関連した締固め管理など復旧技術について	
講演②「デジタル村民とはじめる「集落存亡」をかけた挑戦」	山古志住民会議 代 表 竹内 春華
(講演内容)・保育園の閉鎖、診療所機能の縮小、公共交通機関の撤退など山古志の持つ課題について ・リアルとデジタルをつなぐNFTを活用した山古志DAO(仮想共同体)について	
閉会挨拶	NPO法人にいがた水土里センター 副理事長 中俣 昭雄

令和6年度 新潟県経営体育成農地集積促進協議会総会

去る8月9日、県土連ビル（新潟市）において、令和6年度新潟県経営体育成農地集積促進協議会総会を開催しました。

この協議会は、ほ場整備事業施行地域内の農用地等の集積・集約化及び利用集積を推進するとともに、担い手となる農業経営体を育成し、活力ある農業・農村の実現を目指すことを目的としており、理事や監事など計11名が出席しました。

澁谷副会長の挨拶で開会し、上程された7議案について、全会一致で承認可決された後、会長職務代理であった澁谷副会長が会長に就任しました。

なお、本協議会は、設立から20年の間、会員等に対し講習会・研修会・現地視察など啓発普及を実施を続けてきましたが、各地区で集積・集約に向けた取組みが積極的に行われるようになるなど、一定の成果が見られることから令和6年度の活動計画をもって解散することとなりました。

< 議 案 >

第1号議案 令和5年度事業報告について

第2号議案 令和5年度収支決算について

第3号議案 新潟県経営体育成農地集積促進
協議会総会の解散について

第4号議案 令和6年度事業計画について

第5号議案 令和6年度会費の割当について

第6号議案 令和6年度収支決算について

第7号議案 役員の選任について

令和6年度 県農地部・県土連意見交換会

去る8月1日、県土連ビル（新潟市）において、令和6年度県農地部・県土連意見交換会を開催しました。

この意見交換会は、ストックマネジメントの進め方などの3つをテーマとして、意見交換を行い、今後の業務を円滑に進めることを目的としており、県農地部から19名、当会から19名の計38名が参加しました。

当会技術部の山崎設計第1課長の挨拶で開会した後、3つグループに分かれ、それぞれテーマごとに意見交換を行いました。

参加した職員からは、「意見交換を通じ、効率よく業務を遂行するための改善点を見つけることができたと思う。これで満足するのではなく、実際に行動に移していきたい。」といった意見が聞かれるなど有意義な意見交換会となりました。



< 意見交換会の様子 >

テ ー マ	内 容
ストックマネジメントの進め方について	● 機能診断の実施時期について ● 造成直後の保全計画策定による性能低下予測について ● 状態監視保全の在り方について ● 建屋、施設機械等の保全計画について
地区境界測量・確定測量等について	● 確定測量実施前後の面積の差異について ● 機構関連型のほ場整備区域内における宅地等特定用途用地換地の取扱いについて
調査設計の検討事項及び水土里情報の活用について	● 現行の設計基準と事業計画との適合性について ● 営農計画（導入作物）の進め方について ● 水土里情報の活用について

農家負担金軽減支援対策事業のご案内

～土地改良事業の受益者負担金の利子負担を軽減!～

1. 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業【無利子貸付】

土地改良法に基づく土地改良事業等の実施地区において、要件を満たすことが確実と見込まれる地区に対して、経営所得安定対策等支援計画に従って、受益者負担金の5/6に相当する額を限度に無利子貸付

対象となる事業

土地改良法に基づく事業であって、①②のいずれにも該当しない事業

- ① 担い手育成農地集積事業（公庫の無利子貸付）の対象事業
- ② 水利施設等保全高度化事業実施要綱に基づく水利施設整備事業のうち農地集積促進型

採択要件（1～3のいずれかに該当）

1. 支援計画で定める目標年度までに、担い手農地利用集積率が一定の割合で増加すること。

採 択 時	目 標
80%未満	10ポイント以上増加※
80～90%未満	5ポイント増加
90～95%未満	95%以上
95～100%未満	シェア増加
100%	維持

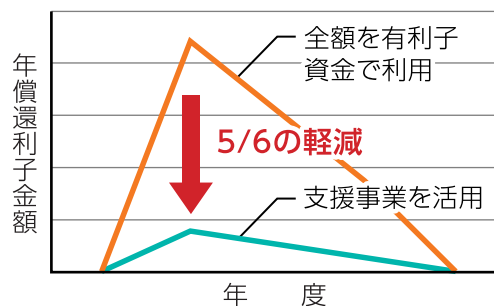
※目標集積率60%未満は採択しない。

2. 支援計画で定める目標年度までに、高収益作物*の生産額がおおむね20%以上増加すること。

※高収益作物とは、主食用米と比べて面積当たりの収益性が高い作物（野菜、花き・花木、果樹など）をいう。

3. 輸出事業計画の認定規程に基づき認定された輸出事業計画との連携が図られること。

支払利子の比較（イメージ）



借入額が多ければ利子が大幅に軽減!

例えば、54百万円を6年間（合計3億24百万円）1.25%で借りた場合、約35百万円の利子が軽減される。

償還期限・償還方法

- 25年以内（据置期間10年以内を含む）
- 均等年賦償還

2. 農地有効利用推進支援事業【利子助成】

農地耕作条件改善事業を実施し、担い手への農地利用集積がおおむね8割以上となる地区に対して

- (1) 受益者負担金の償還利子相当額の5/6を限度として助成〔事業費助成型〕
- (2) 農地中間管理機構が農地の出し手（所有者）に対する賃料の一括前払に必要な借入資金に係る償還利子相当額を助成〔一括前払助成型〕

※ 農地利用集積が既に8割を超えている地区は対象としない。

なお、災害時に利用できる災害被災地域土地改良負担金償還助成事業もあります。

お問い合わせは、新潟県土地改良事業団体連合会 総務部・会員支援室（TEL 025-286-1111）まで

お詫びと訂正

令和6年7月5日に発行いたしました「新潟の土地改良Vol.623」において、記載した氏名に誤りがありました。
訂正いたしますとともに、お詫び申し上げます。

ページ2 第64回土地改良功労者表彰
(誤) 田 邊 淳 史 ⇒ (正) 田 邊 淳 志

ページ5 令和5年度換地計画作成及び換地処分実務研修会
(誤) 水 溜 直 樹 ⇒ (正) 水 留 直 樹
(誤) 田 邊 淳 史 ⇒ (正) 田 邊 淳 志

連合会日誌

7月 2日 (火)	都道府県土連・会員土地改良区事務責任者会議	オンライン
11日 (木)	管理運営体制強化委員会・受益農地管理運営委員会	県土連ビル
18日 (木)	「農業用ため池に潜む危険性」啓発イベント	十日町市
22日(月)～26日(金)	令和6年度 北陸ブロック土地改良区体制強化事業新規担当者研修会	県土連ビル
31日 (水)	ほ場整備地区園芸産地化現地研修会	糸魚川市
8月 1日 (木)	令和6年度 会計指導員育成研修	オンライン
1日 (木)	令和6年度 県農地部・県土連意見交換会	県土連ビル
1日(木)～2日(金)	令和6年度 若手かんがい排水技術者のための勉強会	新潟市
8日 (木)	土地改良法の改正に向けた検討状況に係る説明会	石川県
9日 (金)	令和6年度 新潟県経営体育成農地集積促進協議会総会	県土連ビル
19日 (月)	令和6年度 第1回事業推進部会	県土連ビル
9月 21日 (水)	ほ場整備地区園芸産地化現地研修会	阿賀野市
6日 (金)	令和6年度 換地土養成特別研修会	県土連ビル
17日 (火)	都道府県土連・会員土地改良区事務責任者会議	オンライン
24日(火)～25日(水)	令和6年度 北陸四県土地改良事業団体連合会協議会職員研修会	福井県
25日 (水)	農業水利施設の保全管理の在り方シンポジウム	東京都 (オンライン同時開催)
25日(水)～27日(金)	令和6年度 全国土地改良施設管理事業推進協議会研究会	岡山県



表紙写真紹介

けいち
慶地の棚田 (十日町市)
(令和6年8月18日撮影)

ひがししもぐみ

慶地の棚田は、十日町市北東部の東下組集落にある棚田です。

平成29年に整備された展望台からは、眼下に広がる棚田と周囲の山々も見渡せるパノラマビューが楽しめます。



未来の「水」「土」「里」を創造する

